

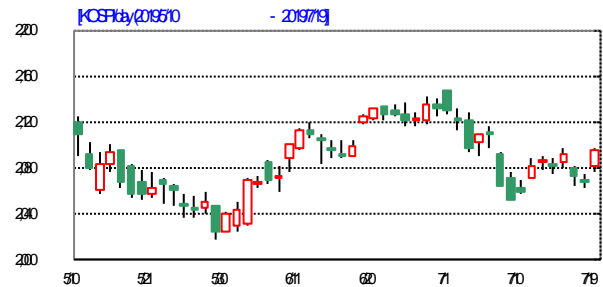


## 【韓国】 総合指数は週間で0.4%高と3週ぶり反発、今週は決算発表相次ぐ

### 先週の動き／今週の展望

総合指数は週間で0.4%高と3週間ぶりに反発。強弱材料が混在する中、2060-90ポイント台でもみ合いが続いた。週明け15日は不安定な韓国経済に対する懸念が重しとなり下落。翌16日に国内外の金融緩和期待で反発したものの、17-18日は景気減速懸念に加え、米中貿易摩擦の長期化に対する警戒感の高まりで売りが先行した。19日は半導体関連株が買われて前日比で1.3%高。結局、今月5日以来、2週間ぶりの高値圏まで上昇して週の取引を終えた。なお、韓国銀行（中央銀行）は18日に約3年ぶりの利下げを決定した。今週は主力企業の決算発表が相次ぐ中で様子見ムードが強まるか。国内では25日に4-6月期のGDP成長率、26日に7月の消費者信頼感指数が発表される。米中通商協議の動向にも注意したい。

▼指数チャート

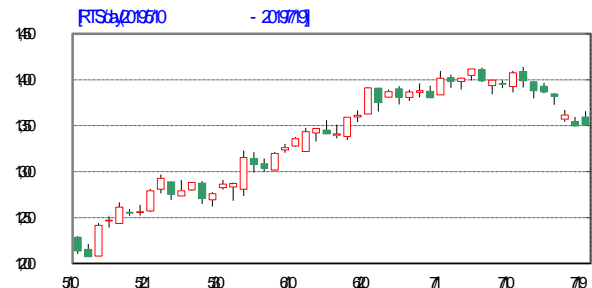


## 【ロシア】 RTS 指数は2.7%安と続落、今週は原油相場次第で上値の重い展開か

### 先週の動き／今週の展望

RTS 株価指数は週間で2.7%安と続落。原油安・欧州株安を受けて総じて軟調に推移した。週明け15日は好調な中国の経済統計を受けて欧州株が上昇する中、ロシア市場では原油価格の上昇に一服感が出たことが警戒されて売り買いが交錯し、ほぼ横ばい。その後は、需給ひっ迫観測の後退などを受けた原油の急落や欧州株安を背景に売り優勢の展開が続いた。前週から18日まで6営業日続落となり、指数は約1カ月ぶりの安値で引けた。19日はFRBによる利下げ観測の高まりで7営業日ぶりに小幅反発したが、上値は重かった。個別銘柄では、前週に続き天然ガスのガスプロム（12.0%安）、金融のズベルバンク（1.8%安）、石油のルクオイル（1.2%安）などの下落が指数を押し下げた。今週は原油相場が不透明で、上値の重い展開か。

▼指数チャート



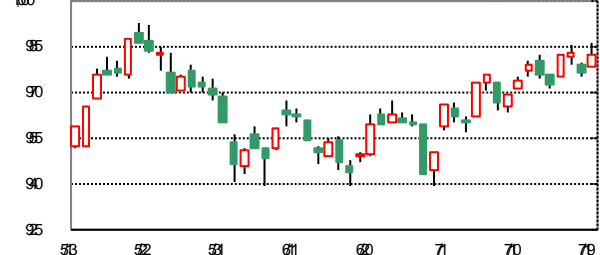
## 【ベトナム】 ベトナム指数は0.7%高と3週続伸、今週は米利下げ期待で買い優勢

か

### 先週の動き／今週の展望

VN 指数は週間で0.7%高と3週続伸。金融株の好決算や米国での利下げ期待の高まりを受けて買われ、指数は一時約2カ月ぶりの高値を更新した。週明け15日は小幅に下落したものの、その後は総じて堅調な値動き。特に金融のベトナムバンクが発表した上半期の税引き前利益の大幅増をきっかけに株価も上昇し、相場をけん引した。週後半に米国株安に伴って一時的に売られる場面もみられたが、19日は米FRBによる利下げ観測の高まりを背景に再び買いが優勢となった。指数は17日に約2カ月ぶりの戻り高値を更新している。個別銘柄では、ベトナムバンク（7.2%高）、ベトナム投資開発銀行（4.5%高）、ビ

▼指数チャート



本資料は、当社が信頼できると判断した各種データ、公開情報に基づいて作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当社で入手しえた資料に基づく現時点での判断を示しているに過ぎません。本資料の利用に際しては、お客様ご自身でリスク等についてご判断くださいますようお願い申し上げます。本資料で記載・掲載している数値および材料などは、会社発表資料のほか各証券取引所、弊社提携先などのデータに基づき作成したものです。

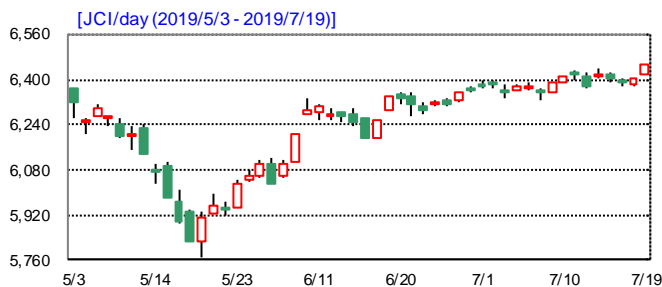
ナミルク（2.3%高）などの上昇が指数を押し上げた。今週は米国の根強い利下げ期待を背景に買い優勢の展開か。2019/7/22

## 【インドネシア】

**【先週の動き／今週の展望】ジャカルタ総合指数は 1.3%高、中央銀行が1年10カ月ぶりの利下げを決定**

ジャカルタ総合指数は週間で1.3%高と反発。政策金利の引き下げ決定が好感された。週初の15日は、前日にジョコ大統領が大規模な景気刺激策を実施する意向を示した効果で反発。同日に発表された6月の貿易黒字額は市場予想から下振れたものの影響は軽微だった。その後は17日まで続落したが、18日は中央銀行が定例会合で政策金利を0.25%引き下げ、5.75%に設定した上、ペリー総裁が年内の追加利下げの可能性を示唆したことも好感されて反発。19日は終値で約3カ月ぶりの高値を更新して取引を終えている。今週は国内の経済イベントが少なく、米中貿易協議などの外部要因が意識されそうだ。

### ▼指数チャート

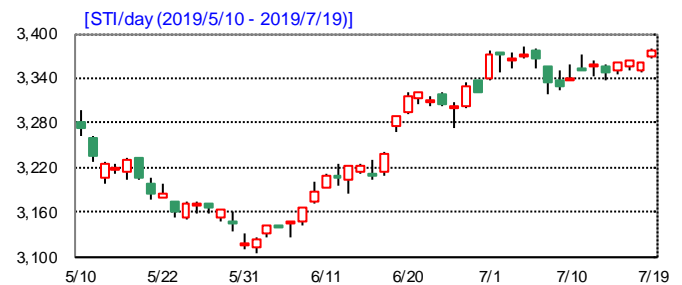


## 【シンガポール】

**【先週の動き／今週の展望】ストレーツタイムズ指数は 0.6%高、早期の金融緩和観測を好感**

ストレーツタイムズ指数は週間で0.6%高と反発。おおむね堅調な値動きだった。週初の15日は4営業日ぶりに反落したが、16日に買い戻されると17日も続伸。17日に発表された6月の非石油地場輸出が前年同月比17.3%減と市場予想から下振れし、当局が早期の金融緩和を実施するとの観測が指数上昇につながった。18日は不動産株が売られて反落したが、19日はFRB高官の発言を受け、月末に迫ったFOMCでの大幅利下げに対する期待が高まった効果で反発している。今週は23日に6月のCPI、26日に鉱工業生産が発表される予定。前年同月比の鉱工業生産が2カ月ぶりにプラスに転じれば好材料。

### ▼指数チャート



## 【タイ】

**【先週の動き／今週の展望】SET指数は0.2%高、今週は6月の貿易統計（通関ベース）が焦点**

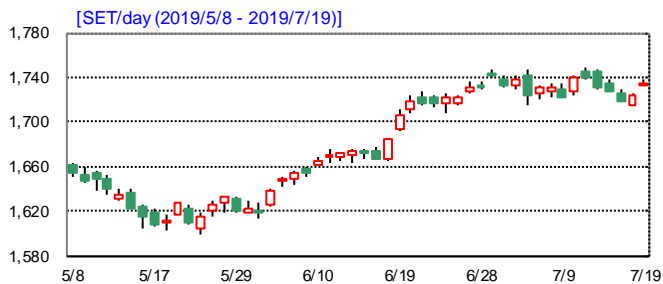
SET指数は4日間の取引で0.2%高と9週続伸。国内の経済イベントが少ない中、週後半の反発が指数を支えた。週初の15日に続落すると、祝日を挟んだ17日はトランプ米大統領が対中関税の拡大を視野に中国の譲歩を迫り、貿易協議の先行き不透明感が広がった影響で売られた。ただ、18日には反動で買い戻され、19日も続伸して引けている。今週は22日発表の6月の貿易統計（通関ベース）に対する市場の反応が焦点。同日から非居住者のパーツ口座残高の上限が原則、3億パーツから2億パーツに引き下げられる。中銀のもくろみ通り、パーツ高が抑制され、輸出と観光産業が上向けば相場の支援材料になる。

## 【マレーシア】

**【先週の動き／今週の展望】クアラルンプール総合指数は 0.7%安、原油価格上昇で週末に反発**

クアラルンプール総合指数は週間で0.7%安と続落。原油価格の上昇で週末に反発したが補えなかった。15日は反発してスタートしたが、16日は通信のデジ・ドット・コムが指数下落を主導。同社筆頭株主のノルウェー政府系のテレノールが今年の業績見通しを下方修正した影響で売られた。その後も買い材料に乏しく18日まで3日続落した一方、19日は前日に米海軍がホルムズ海峡でイランの無人機を撃墜し、地政学リスクの高まりを受けて原油が値上がりした効果などで反発している。今週は24日に6月のCPIが発表される予定。外部要因では米中貿易協議の動向や緊迫する中東情勢が指数を左右する展開か。

## ▼指数チャート



本レポートは、株式会社 DZH フィナンシャルリサーチ（以下、

「DZH」と称します）により作成されたものです。

本レポートは、DZH が信頼できると判断した各種データ、公開情報に基づいて作成しておりますが、DZH はその正確性、完全性を保証するものではありません。

ここに示したすべての内容は、DZH で入手しえた資料に基づく現時点での判断を示しているに過ぎません。

DZH は、本レポート中の情報を合理的な範囲で更新するようしておりますが、法令上の理由などにより、これができない場合があります。

本レポートは、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の金融商品の売買あるいは特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。

また、本レポートによる情報提供は、投資等に関するアドバイスを含んでおりません。

本レポートにおいて言及されている投資やサービスは、個々のお客様の特定の投資目的、財務状況、もしくは要望を考慮したものではありませんので、個々のお客様に適切なものであるとは限りません。

本レポートで直接あるいは間接に取り上げられている金融商品は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより投資元本を割り込むリスクがありますが、DZH は一切その責任を負いません。

DZH は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。

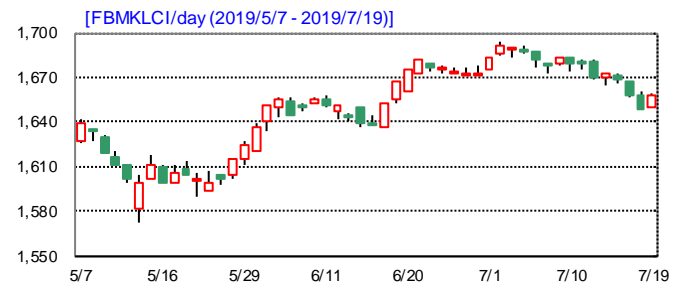
DZH およびグループ会社は、本レポートの論旨と一致しないレポートを発行している場合があります、また今後そのようなレポートを発行する場合があります。

DZH、グループ会社およびその役職員は、本レポートに記載された金融商品について、ポジションを保有している場合があります。

本レポートでインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、DZH 自身のアドレスが記載されている場合を除き、ウェブサイト等の内容について DZH は一切責任を負いません。

本レポートの利用に際しては、お客様ご自身でリスク等についてご判断くださいますようお願い申し上げます。

## ▼指数チャート



本資料は、当社が信頼できると判断した各種データ、公開情報に基づいて作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当社で入手しえた資料に基づく現時点での判断を示しているに過ぎません。本資料の利用に際しては、お客様ご自身でリスク等についてご判断くださいますようお願い申し上げます。本資料で記載・掲載している数値および材料などは、会社発表資料のほか各証券取引所、弊社提携先などのデータに基づき作成したものです。